

補助事業番号 19-139
補助事業名 平成19年度 国際経済社会の変動要因の研究等補助事業
補助事業者名 財団法人 世界経済情報サービス

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

海外諸国の政治、経済、社会、人的交流等に関する最新情報を収集し、国際秩序とアジア情勢の研究について分析、調査研究等を行い、内外の経済交流を促進し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

ア. 国際秩序とアジア情勢研究

(ア) 本研究の推進母体として、学者グループによる研究会を組織した。

国際秩序とアジア情勢研究会

(主査) 東京大学法学部教授 久保文明 (他委員5名)

第1回研究会(平成19年6月27日)では桜美林大学国際関係学部教授 佐藤考一氏から「東アジア首脳会議と日本の対応」につき報告があった。

第2回研究会(7月17日)では、政策研究大学院大学助教授 河野毅氏から「インドネシアの現状と問題点」につき報告があった。

第3回研究会(7月26日)では専修大学法学部教授 広瀬崇子氏から「台頭するインドの政治・外交」につき報告があった。

第4回研究会(9月10日)では専修大学経済学部教授 大橋英夫氏から「アジアの発展段階と中小企業」につき報告があった。

第5回研究会(10月22日)では東京大学法学部教授 久保文明氏から「アメリカ外交論の諸潮流とイラク問題、および大統領選」につき報告があった。

第6回研究会(11月8日)では東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原明生氏から「第17回党大会と今後の中国」につき報告があった。

第7回研究会(12月17日)では静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授 平岩俊司氏から「南北首脳会談後の北朝鮮情勢」につき報告があった。

(イ) 上記研究を総括し成果とりまとめを行うため、シンポジウムを開催した。

① シンポジウム「現下の国際情勢と日本の課題」

日時 平成19年12月21日(金)午後2時~4時

場所 霞ヶ関コモンゲート西館(霞山会館ビル)37階「青花」

基調報告

「日本の外交課題」	東京大学法学部教授 北岡伸一 (前国連次席大使)
「米国大統領選と対日関係」	東京大学法学部教授 久保文明(座長)
「東アジアサミットと日本」	桜美林大学国際関係学部教授 佐藤考一
「中国の政治情勢と対日関係」	東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原明生
「中国の経済動向と対日関係」	専修大学経済学部教授 大橋英夫
「北朝鮮と対日関係」	静岡県立大学大学院国際関係学研究科 教授 平岩俊司

基調報告の後、質疑応答を行った。

(出席者 49人)

イ. 国際ビジネス交流支援

企業経営にとって不可欠な世界主要国の政治・経済・貿易・投資動向、内外の新産業技術動向などについて資料を作成し、広報活動を実施した。

2. 予想される事業実施効果

(1) 国際秩序とアジア情勢研究

本研究により、わが国政府および産業界が抱える個々の国を越えた政治、経済、外交、安全保障、テロなどの課題に応えることができる。また、米国の大統領選、中国の次期政治体制、台頭するインド、朝鮮半島、東アジアなどの最新情報を企業に提供できる。

(2) 国際ビジネス交流支援

グローバル化が急速に進展する中で、わが国の中小企業、地域経済は生き残りかけた厳しい経営を迫られている。本事業は企業にとり関心の高いテーマについて情報を提供するものであり、各国の経済・産業動向、企業に役立つ新技術情報などの提供により、円滑な海外取引拡大を支援することができる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 国際秩序とアジア情勢研究

「国際秩序とアジア情勢研究」

(2) 国際ビジネス交流支援

「タイ経済・貿易の動向と見通し」および「香港経済・貿易の動向と見通し」

4. 事業内容についての問い合わせ先(解散により平成20年3月18日まで)

団体名: 財団法人 世界経済情報サービス(セカイケイザイジョウホウサービス)

住 所： 105-6106 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 6 階
代 表 者： 代表清算人 黒田 眞
担当部署： 国際秩序研究会担当
担当者名： 木村 茂

(以上)